

氏名	別府 哲
学位(専攻分野)	博士 (教育学)
学位記番号	論教博第84号
学位授与の日付	平成11年7月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文題目	自閉症幼児のジョイント・アテンション, 愛着, 鏡像認知にみる 他者理解の発達と障害

論文調査委員 (主査) 教授 子安増生 助教授 吉川左紀子 教授 山田洋子

論文内容の要旨

本研究は、自閉症児が他者理解をどのように行っているかを、「心の理論」欠損仮説のようなトップダウン的なアプローチではなく、「自己-他者」関係などからボトムアップ的に追求し、自閉症児が他者の心的世界の存在や内容をどのように理解しているかを検討したものである。研究対象として、話し言葉を持たない自閉症幼児を主に取り上げ、MA(精神年齢)2歳以前の自閉症幼児の他者理解を検討するために、他者理解と密接に関連すると考えられるジョイント・アテンション(joint attention)、愛着(attachment)、鏡像認知を取り上げた。

第1章では、まず自閉症の原因論の変遷を検討し、脳の器質的障害を素因としつつも社会性障害をその一次的な障害とする立場が現在では優勢であることを指摘した。そして、自閉症の社会性障害を網羅的に説明できるものとして、「心の理論」欠損仮説が登場してきた経過を説明し、この仮説が抱えている問題点——特に、MAの低い自閉症児者の「心の理論」欠損の発達の起源をどのように捉えるか——を指摘した。

第2章では、上記の問題意識に立ち、「心の理論」の発達の起源を検討する際に関連すると思われるジョイント・アテンション研究、ストレンジ・シチュエーション法による愛着研究、鏡像認知にみる自己認知研究を取り上げ、自閉症幼児のこの領域に関する先行研究を検討した。

第3章では、第1章～第2章の先行研究の検討に基づき、本研究の仮説的モデルを提示した。すなわち、(1)行為者(agent)としての他者理解、(2)心の存在を理解するレベルとしての他者理解、(3)心の内容の表象的理解を行うレベルの他者理解が(1)、(2)、(3)の順に発達するというモデルを立て、本研究では特に(1)と(2)の他者理解の有無に焦点をあてることにした。

第4章～第5章では、自閉症幼児のジョイント・アテンションと他者理解の関連を、シャボン玉を材料とし、後ろ方向の指さしの理解課題を用いて検討した。第4章は、5か月から1歳8か月までの健常乳児と自閉症幼児を比較した横断的研究であり、第5章は、自閉症幼児12名の縦断的研究である。その結果、(1)自閉症幼児も、指さされた後ろ方向を振り返って見る応答のジョイント・アテンション行動は、新版K式発達検査の言語・社会領域の発達年齢が1歳0か月以上になれば可能であること、(2)指さした実験者を再度振り返る共有確認行動は自閉症児においてはみられないこと、(3)自閉症児は伝達意図を有する他者理解を伴うジョイント・アテンション行動には障害がみられること、(4)ボールのやりとり課題や描画行為への反応課題でみられる、行為者としての他者理解は、応答のジョイント・アテンション行動が成立する自閉症幼児にも形成されることが示された。

第6章～第7章では、心の存在を理解するレベルの他者理解の成立について、日誌的観察による事例の縦断的資料をもとに、自閉症幼児の愛着と他者理解の関連を検討した。第6章は、話し言葉を持たず、他者に接近維持を求める行動がみられにくい、愛着対象の形成に弱さを持つ就学前の幼児の事例研究である。第7章は、他者の怒りを引き出すことを目的として執拗に行われる「挑発行為」を頻発した一事例を取り上げた。第6章では、2歳5か月から6歳11か月までの560場面、第7章では2歳11か月から6歳10か月までの371場面のカード化された観察記録を分析資料とした。その結果、自閉症幼児

でも心の存在を理解するレベルの他者理解が成立すること、そしてそのような他者理解が愛着の質的変容と関連して発達することが示唆された。

第8章では、自閉症幼児18名を対象に鏡像認知課題にみる自己認知を調べた。その結果、(1)視覚的自己認知は10名(55.6%)で成立し、先行研究と違いがないこと、(2)視覚的自己認知は、話し言葉の有無および発達年齢と関連して成立すること、(3)視覚的自己認知の成立した自閉症児は、鼻にルーージュがついた、いつもとは違う自己像を見て笑顔を消失させるような戸惑い反応は示すが、それを他者に伝える行動は行わないことなどが明らかとなった。

第9章では、第4章～第8章の結果をもとに、仮説的モデルを再検討した。そして自閉症幼児においても、(1)心の存在を理解するレベルの他者理解は発達の中で獲得可能であること、(2)それは愛着の質的変容を発達の基盤として成立していること、(3)ジョイント・アテンション行動は行為者としての他者理解を基礎として形成されること、(4)視覚的自己認知は心の内容を理解するレベルの他者理解とは乖離して形成されることが明らかにされた。これは基本的に仮説的モデルを支持するものと解釈された。

論文審査の結果の要旨

1943年にカナー(Kanner, L.)によって最初に報告された自閉症は、発達障害の中でも多くの謎にまつまれているとされる。自閉症の原因論としては、1960年代後半からラター(Rutter, M.)により言語・認知障害説が提唱され、1980年代半ば以降は、他者の心的表象の形成の困難さに起因するとするバロン＝コーエン(Baron-Cohen, S.)らの「心の理論」欠損仮説が提唱されるに至っている。

論者は、本論文の第1章から第3章にかけて、これらの原因論の変遷を整理した後、トップダウン的なアプローチではなく、自己-他者の関係などから積み上げ格的に考えるボトムアップ的なアプローチによって研究を進めることを提唱した。

その上で、①ジョイント・アテンション行動の障害、②愛着の障害、③鏡像による自己認知の制約、という3つの現象の関連性を取り上げ、(1)行為者としての他者理解のレベル、(2)他者の心の存在を理解するレベル、(3)他者の心の内容の表象的理解を行うレベル、の順に他者理解が発達することを仮定した上で、(1)と(2)のレベルの他者理解に焦点を当てるという有力な仮説的モデルを提唱した。

第4章の実験的研究では、自閉症児の注意を引きやすいシャボン玉遊びを利用し、実験者による後ろ方向の指さしに対する応答(ジョイント・アテンション行動)の成立を調べた。その結果、健常児53人のデータでは生活年齢1歳1か月以降に「後ろ方向を振り返る」行動が顕著に見られ(実験1)、3歳5か月～6歳6か月の自閉症児23人では、発達検査の言語・社会領域で1歳0か月以上になると、後ろ方向をふり返って見る行動が見られたが、指さした実験者を再度振り返る共有確認行動は見られない(実験2)という貴重なデータが得られた。

第5章では、3歳5か月～6歳5か月の自閉症児9人を時期をおいて複数回にわたって観察し、後ろ方向の指さし理解が成立した6人について、その時の言語・社会領域の発達が1歳0か月であることを縦断的データから確認した。

第6章では、ある男児の2歳5か月から6歳11か月までの行動を、①教師の日記、②母親の日記、③ビデオ記録から立体的に浮かび上がらせる事例研究を実施した。その愛着関係の対象と質を4期に分けて分析し、「注意する先生の顔をのぞき込むようになる」(6歳7か月)、「お墓に水をかける模倣行動の後に笑顔を見せる」(6歳5か月)など、複数の対象者と愛着関係を形成し、喜び・悲しみを中心とする心的世界を構成するようになる過程を示した。

続く第7章では、繁華街を歩いている時に誰彼となく叩くなどの「挑発行為」を頻発した別の男児の2歳11か月から6歳10か月までの行動を、①教師の日記、②母親の日記、③ビデオ記録に基づいて分析した。挑発行為は、「行為者としての他者理解」が成立する時期に生じ、「心的世界を有する主体としての他者」の理解が成立すると共に消失すること、すなわち挑発行為は他者の心的世界の存在を理解できないがゆえに生じる行動であることが示された。この結果から、自閉症児にも「心の存在を理解するレベル」の他者理解が成立すること、そして他者理解が愛着の質的変容と関連して発達することが示されたのである。

第8章では、3歳7か月～8歳3か月の自閉症児18名に、鼻を拭くときに赤いルーージュをつけて鏡を見せる鏡像認知課題によって自己認知行動の成立を調べたところ、ルーージュがついていることに気づきそれを拭き取る自己認知行動は10名(55.6%)で見られ、笑顔を消失させたりする戸惑い反応は10名中8名が示した。自己認知行動は、発達検査の認知・適応領

域が1歳10か月以上で見られた。

以上の結果を受けて、論者は仮説的モデルを再検討し、自閉症児の指導・援助は、愛着関係の発達からアプローチすることが大切であることを提言している。

本研究に対しては、(1) 関連が示唆された発達年齢が何を意味するか、(2) 自閉症特有の愛着のあり方は何か、(3) 自己理解と他者理解の発達の順序はどうなるか、(4) 著者自身が実験者であることの影響がないかどうか、(5) 先行研究の引用の仕方に丁寧さを欠く部分がある、(6) 日本語として熟さない訳語が散見される、等の不十分な点を指摘することができる。

このように今後の課題を幾つか残すものの、自閉症児を研究する制約と困難を乗り越えて研究を行い、自閉症児の心の世界の一側面を明らかにしたことは、教育認知心理学研究の発展にとって重要な成果であり、本論文の貢献は大きい。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成11年4月28日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。